

# 「地域ICT/IoT実装推進セミナー」を開催

＜活力と魅力ある地域づくりに取り組む参加者と地域情報化アドバイザーが意見交換を実施＞

総務省東海総合通信局(局長 吉武 久)は、令和2年2月18日(火)、ウインクあいちにおいて、東海情報通信懇談会(会長 岩田 彰)との共催により、「地域ICT/IoT実装推進セミナー」を開催し、岐阜、愛知、三重県の13の自治体職員21名を含む76名が参加しました。

はじめに、5Gモバイルフォーラム事務局の山崎義樹氏から、「5Gの地域展開による地方創生の実現」と題して、第5世代移動通信システム(5G)とローカル5Gの概要、遠隔診療や自動運転、建設機械の遠隔操作などの実証試験の取組をご紹介いただきました。

続いて、東海地域に活動拠点を置いている5名の地域情報化アドバイザー(※)から、オープンデータ、介護、働き方、地域ビジネスの各分野における活動状況をそれぞれご紹介いただきました。

一般社団法人コード・フォー・ジャパンの市川博之氏は、名古屋市や静岡市などで取り組んだオープンデータ研修の取組を紹介。「データ利活用を進めるには、自らが体験しなから覚えることが必要」と述べ、自治体がオープンデータの取組を進めるにあたっての課題や留意点を説明されました。名古屋大学の遠藤守氏は、長野県須坂市と共に取り組んだ市保有データのオープンデータ化、データの利活用、他自治体への普及促進活動の取組を紹介され「オープンデータ推進にあたっては、ものづくりや健康など身近なテーマから取り組むことが重要」と述べられました。

名古屋大学の浦田真由氏からは、AIを搭載したスマートスピーカーを活用した介護予防の取組を紹介。「高齢者の方々が自然に受け入れられるように、利用者視点で実証実験に取り組んでいきたい」と述べられました。ネットワンシステムズ株式会社の尾形誠治氏は「子育て中の女性や障害者の方の就労支援のためにテレワークを導入することが地域での雇用の確保や地方創生につながる」と語り、北海道岩見沢市や静岡市におけるテレワークの取組を紹介されました。NPO法人ナレッジネットワークの柳田公市氏は、浜松市におけるスマート農業支援の取組から「地域課題を明確にし、どのような情報システムが必要か考えることが大切。情報システムの導入ありきでは失敗する」と指摘されました。

最後に、これら5名の地域情報化アドバイザーに、東白川村の桂川憲生氏、静岡市の新庄大輔氏、中津川市の柘植良吾氏、公益社団法人大日本報徳社の早瀬公夫氏の4名のアドバイザーを加え、3つのワークショップ(オープンデータ、魅力ある地域づくり、地域情報化施策の推進)に分かれ、参加者と意見交換が行われました。参加者からは、「ワークショップは、アドバイザーの方に直接意見を伺うことができ有意義であった。もっと長く時間を取ってほしい」「アドバイザー制度を活用したい」などの意見が寄せられました。

※総務省ではICTを地域の課題解決に活用する知見やノウハウを有する民間有識者等をアドバイザーに委嘱し、自治体等からの求めに応じて派遣しています。



ワークショップの様子



コード・フォー・ジャパン 市川 氏



名古屋大学 遠藤 氏



名古屋大学 浦田 氏



ネットワンシステムズ(株) 尾形 氏



ナレッジネットワーク 柳田 氏